

# 長岡市長記者会見要旨

日 時：令和 7 年 10 月 23 日（木）午前 10 時 30 分から

会 場：アオーレ長岡 東棟 4 階 大会議室

## <市長>

本日 10 月 23 日は、多くの方々が犠牲となり甚大な被害をもたらした中越大震災から 21 年目の日となります。亡くなられた方々、ご家族の方々に心から哀悼の意を表したいと思っています。

犠牲になられた方々への追悼、震災の記憶の伝承、全国からいただいた支援に対する感謝といった、諸々の思いを込めた市民の皆さんが主体となった追悼行事を、資料にありますように、今日の午後市内各地で開催しますので、ぜひ取材していただければありがたいと思います。

長岡市としても 21 年目、新たな一つの記憶の継承という試みを、きちんとやっていきたいと思っています。引き続き防災力の強化とともに、中越大震災の記憶を次の世代に繋げていくことを、しっかりと進めていきたいと考えています。

## 【 会見項目 1：全国から注目される中学校の地域クラブ活動

「ながおか Come100 クラブ」がスタート 】

## <市長>

長岡市は、今年の 9 月から、新しい地域クラブ活動「ながおか Come100 クラブ活動」を市内全域で始めました。スポーツ 16 種目、文化芸術 4 種目で、中学生 1,339 人が参加しています。

長岡市は、早い時期から部活動の地域移行に向けて準備を進めてきました。大きな自治体で一斉移行はとても珍しく、全国から注目され、多くの視察や問い合わせが来ています。

特に評価されているのは、部活動の「教育的な意義」をどう継承するか、生徒や指導者が安心して参加できる「全体体制」や「ガバナンス」をしっかり構築している点だと考えられています。

このクラブには大きく 3 つの特徴があります。一つ目は、地域移行後も学校部活動の

「教育的意義」をしっかりと引き継ぐこと。二つ目は、市や教育委員会など「4者協定」によるオール長岡での管理・運営体制。そして三つ目は、保護者や弁護士なども含む会議を設け、「安心・安全なガバナンス体制」を作っていることです。

活動開始から1ヶ月が過ぎて、生徒さんや指導者の方からは、概ね期待を込めた良い声が届いています。今後もこうした声に応えながら進めていきます。

今後の取り組みとしては、中学生へのアンケートで方向性を決めたり、保護者の方の送迎や会費といった金銭的負担についても、必要なら市独自の支援をしたりと検討していきます。また、指導者の方々には「活動の手引き」や「スポーツコンパス」といった、いわば「バイブル」となる資料があり、研修や実際の指導で活用しています。

#### <記者>

これまで中学生を指導したことがない人も、指導されているということですが、1ヶ月半が経過して、クラブは順調に進んでいるとお考えでしょうか。

#### <市長>

スポーツ協会の皆様にもお話しをお聞きしながら、指導者の皆様には、本当に緊張感を持って対応していただいております。この1ヶ月で特に大きな問題もなく、スムーズに移行できているなど印象を持っております。

#### <部活動地域移行室長>

スタートした後のさまざまな方々からの声は、まだ指導に不慣れな方に対する「こういった形で礼儀を教えて欲しい」など、そういった要望などはいくつかいただいておりますが、大きなハラスメントなどになっているようなご相談は今のところはないという実態です。先日の推進協議会で、事案を説明しましたが、緊急性を伴う事案にはなっておりません。

#### <記者>

これから大会への出場も地域クラブで行うことになっていると思いますが、既にこの体制で実際に大会に出場しているチームはどれくらいありますか。

#### <部活動地域移行室長>

公的な中学校体育連盟とか吹奏楽連盟などが主催する大会は、新チーム発足以降はございませんが、競技団体であったり、民間の方々が私的に行っているような大会がいくつかございますので、種目によってはもうスタートしている場合もございますが、全体で今いくつかというところは把握しておりません。

**<記者>**

大会に出場する時には、毎月払っているお金とは別で保護者から徴収しているような形という認識でよろしいですか。

**<部活動地域移行室長>**

概ね市内で行われる大会ですので、保護者が直接現地に送迎したり、大会参加費などについてもチームで1,000円や2,000円で、その参加費も参加者の人で、Come100クラブの参加費とは別にご負担いただいているのが実態です。

**<記者>**

今後平日の部活動も地域クラブに移行するなどのお考えはございますでしょうか。

**<部活動地域移行室長>**

長岡市は、指導者の確保が非常に難しいと感じています。これは国も同じで、まずは週末の活動から地域クラブに移行するステップを踏んでいる状況です。平日の移行については、まだ国も検討中です。

県内には来年から平日も地域クラブに移行するという自治体もありますが、平日だと時間や場所の問題、特に屋外競技は夜にナイター設備が必要になるなど、さまざまな課題があります。

国は2026年度以降にそういった方針を示すか、新しい学習指導要領にその内容が盛り込まれると聞いています。長岡市としては、その国の動きを見ながら、まずは子どもたちが身近で活動できる環境を整えることが最優先だと考えて、時間をかけて検討を進めていく方針です。

**<記者>**

指導人材の登録数が出ていますが、指導スタッフと活動サポーターは、どういう人が担っていることが多いのでしょうか。

**<部活動地域移行室長>**

具体的な職業は把握していませんが、指導スタッフの人は、自分で現場で技術指導ができると自己申告してくださった方々です。指導経験がある人や現職の先生方が多いです。

一方、「活動サポーター」の人は、そこまで指導に自信はないけれど、子どもたちが安心・安全に活動できるよう見守ることならできる、という気持ちで協力してくださっている方々です。こちらは、協力したいという保護者の人が多いのが実態です。

**<記者>**

このスタッフとサポーターの人数は、今の全体の84クラブに対して十分に足りている数になっているのでしょうか。

**<部活動地域移行室長>**

各クラブの活動には、「必ず2人が付き添う」という規約があるのですが、現時点では必要な人数は十分に確保できています。ただ、種目によっては若干人数の違いはあります。最低2人という体制はできているのですが、もし急に誰かの都合が悪くなっても大丈夫なように、各クラブ3人から6人くらいの配置を考えています。

それでも、種目によってはギリギリの3人や、都合がつくのが2人という場合もありますが、そうした時は今年度は学校の顧問の先生方にも協力してもらっています。そのため、今のところ活動に支障が出ていることはありません。

**<記者>**

三つの特色の中の三番目のガバナンス体制のところ、推進協議会の設置がありますが、こちらはいつ設立されて、どういうタイミングで開かれているのでしょうか。

**<部活動地域移行室長>**

この活動の運営を支える「推進協議会」が、昨日、第1回目の会合を開きました。

この会合では、まず活動内容の報告がありました。それから、クラブや指導者を認定する際のルールを定めているので、もし違反があった場合にどんな対応が適切か、といったことについて議論しました。さらに、活動をより進めていくためのアドバイスももらいました。ここには書かれていないことですが、長岡商工会議所の人も参加してくださって、行政、企業、学術機関が連携してどう進めるか、そして今起きている問題への対応についても助言をもらう形で行っています。

この推進協議会は、定期的に年に2〜3回開かれる予定ですが、何か大きな問題が起こった場合には、その都度招集して対応していく、という体制になっています。

**<記者>**

この新しい仕組みができたということは、今後もしろいろと課題が出てきたりすると思いますが、今の時点で、市としてはどのような課題を想定していてどのように対応していくのでしょうか。

**<部活動地域移行室長>**

まず、保護者の人の声にもあるように、クラブ活動にかかる「経費の問題」です。大会参加にかかる費用なども含めて、負担に感じている人がいるようです。

それから、子どもたちの人数が年々減っていくので、今の形のクラブ運営を続けるのが難

しくなる可能性もあります。人数が少なくなれば、複数のクラブを合併することも考えられますが、そうすると子どもたちの移動距離が長くなるという課題も出てくるでしょう。また、子どもたちが卒業するのに合わせて、指導者も随時新しい人に交代していくことになります。そのため、新しい指導者向けの研修はもちろん、時代に合った内容に更新していく研修も、今後必要だと考えています。

#### <記者>

競技によって主会場がそれぞれ複数あったり、1 つだったり、いろいろな事情があると思いますが、寺泊の方から中心部に来るだとか、小国の方から西中に来るだとか、かなりの負担があるだろうと想像しております。競技と主会場の構成について、どういう経緯で決められたのか、これを変えていくのはどういうスパンを想定されていますでしょうか。

#### <部活動地域移行室長>

クラブの形態決定にあたり、事前に 2 回、対象学年の生徒に活動参加意向調査を実施しました。その結果、学校施設をメインに、より活動に適した環境を設定しています。有意義な活動にはある程度の人数が必要であり、希望人数に応じて環境を選定しました。これは長岡市が一方的に決めたものではなく、中学校の校長、中体連、中学校吹奏楽連盟の現場教員と 1 年以上かけて協議し、参加者のニーズを把握した上で会場を決定しました。例えば、野球クラブが多いのは参加希望者が多かったためです。陸上競技は、以前から陸上競技場を中心に練習する部活動が多く、個人会員も多いため陸上競技場を利用しています。ただし、雨天時や他大会開催時は利用できないため、中学校のグラウンドなどを使用するなど工夫しています。

今後のクラブの統合や合併については、人数によって判断します。5 年間この形で固定ではなく、必要に応じて各クラブと協議し柔軟に対応する考えです。例えば、単年度のみ人数が少ない場合はクラブはそのままにし、大会は合同チームで出場します。複数年運営が厳しい状況が続く場合は、クラブの意向を確認の上、複数を再編し一つのクラブとすることも検討します。これは単年度ごとにクラブと意見調整を行い、実態に応じて決定します。

【 会見項目 2：毎朝の負担を軽減！

公立保育園で「おむつのサブスク」を導入！ 】

<市長>

長岡市は昨年、日経クロスウーマン調査で「保育の質 全国 1 位」に選ばれ、その後も子育て支援に力を入れてきました。公立園ではキャッシュレス決済など利便性向上の取り組みを進めてきましたが、保護者からは「登園準備で荷物が多く、オムツに名前を書くのが負担」という声が寄せられていました。

こうした声を受け、市内 13 の公立保育園でオムツのサブスクリプションサービスを導入します。定額で必要なオムツを園で利用でき、保護者は持参不要となります。6～7 月に実証実験を行った結果、「購入準備の手間が省け助かった」「今後も利用したい」という保護者の声や、職員からも「個別管理の負担が軽減された」との評価がありました。

このサービスは保護者・職員双方の負担軽減につながり、保育士の働く環境改善にも資すると考えています。こうした効果を見極めるため、今回 13 園で導入する運びとなりました。利用方法は資料をご参照ください。説明は以上です。

<記者>

オムツのサブスクは県内の自治体では、何カ所目になりますでしょうか。

<保育課長>

こちらで把握している限りでは県内では 6 番目になるかと存じます。

当市の方でホームページ、インターネットなどで確認したときに把握している自治体ですが、新潟市、燕市、三条市、新発田市、関川村といった自治体の実施状況を把握しております。

<記者>

導入施設が市内の公立保育園すべてではなく、13 施設ということですが、この施設が選ばれた理由をお伺いできますでしょうか。

<保育課長>

保育園により、在園している園児の人数や、オムツの在庫を抱えるということになりますと、在庫を置くためのスペースが必要になります。そういったことを各保育園でご検討いただいたときに、スペースの余裕や、園児の在園数の状況を検討した中で、希望が上がってきたのが今回は 13 施設ということになります。

<記者>

実証実験が 6 月、7 月にあったということですが、これはいくつもの施設で行われたの

でしょうか。

**<保育課長>**

実証実験も希望があった 13 園で行われました。

今回、そのままその 13 園が本実施に至ったかと申しますと、多少入れ替わりがございました、2 園ほど実証実験の後にもう一度検討したいというところもございましたし、逆に 2 園がそういった状況を見聞きした中で実施をしたいということで、多少入れ替わりは異なりますが、同じ 13 園となりました。

**<記者>**

その 2 園はなぜ導入をやめるというご判断をされたのでしょうか。

**<保育課長>**

2 園とも状況は異なりますが、1 園は、在園している園児がオムツをそろそろ取れそうな園児が多いというところもございましたし、もう 1 園は逆に在園児童数が非常に多く、スペースの問題がございましたので再度検討したいというような状況でございました。

**<記者>**

月額利用料が 2,400 円となっておりますが、これはどのようなところからのこの金額なのでしょう。また、今の時点では利用者は見込める感じでしょうか。

**<保育課長>**

金額設定については、公募型プロポーザルで決定しました。市販品よりやや割高ですが、オムツに名前を書く手間が不要になることや自動配送などのサービス料が含まれています。特に 0～1 歳児のように交換頻度が高い場合、メリットが大きいと考えています。

実証実験では、6 月は無料で約 8 割が利用、7 月の有料期間は約 5 割に減少しました。今回も 11・12 月を無料お試し期間とし、その後有料化します。アンケートでは、無料期間の利用希望が対象者の約 9 割と、実証時より増加しています。今後も同様の傾向になると見込んでいます。

**<記者>**

紙オムツのサブスクを導入しているある自治体では、災害時に保育所の在庫を避難所に提供するという防災協定を結んでいるところもあるようですが、今後長岡市でもご検討されますでしょうか。

**<子ども未来部長>**

今回の事業者の提案の中で、災害時にオムツを無償提供するというようなメニューがあ

り、先ほど言われたような対応が可能になると思っています。また改めて、防災協定という形で連携をしていくのか、今後検討したいと思っています。

**<記者>**

順次拡大する予定だとありますが、まず13施設の利用状況を見ながら、イメージ的には来年度以降というようなイメージでしょうか。

**<子ども未来部長>**

順次導入施設を拡大する予定ということですが、すでに、もう来年度は導入したいという声も聞かれておりますので、そういった形でどんどん導入施設は広がっていくのかなと存じます。

**【クマ被害防止に向けた対策強化および市長の栃尾地域視察について】**

**<市長>**

最近、全国的にクマ被害が増加し、長岡市でも11月11日に今年度3件目の人身被害が発生しました。冬眠前のクマが食料を求めて里に下りるリスクが高まっており、対策強化が急務です。

長岡市は、柿の木など不要果樹の伐採補助を拡大（町内会への10万円補助に加え、追加10万円を11月15日から受付開始）、クマ罠の増設（現在栃尾地域に22箇所）、道路情報板などを活用した注意喚起の徹底を進めています。視察では、人口減少で藪や雑木林が増え、クマが隠れやすい環境が広がっていることを確認し、森林管理の必要性も認識しました。

学校周辺の警戒強化や猟友会との連携も継続し、今後は新潟県全体で生息数を把握し、広域的な駆除・対策を計画的に進めることが重要と考えています。

**<鳥獣被害対策課長>**

現状の罠設置についてご説明します。設置場所は、栃尾地域の山際が中心です。山から市街地や里に下りるクマを防ぐためであり、集落の中心に置くと逆にクマを誘引し危険になるためです。設置は、山際や少し入った立地で、作業しやすい場所を選んでいきます。

現在22基を設置していますが、今後の出没状況を見ながら、追加設置を検討しています。

**<記者>**

柿の木など不要果樹の伐採についてですが、最近もクマの出没について警察の発表などを見ると、柿の木に近寄っていたということがあります。利用実績もあると思いますが、



それでも柿の木がたくさん残っている気もするのですが、これまでどのくらいを伐採したのか、もしわかるのであれば教えてください。

#### <鳥獣被害対策課長>

今年度、従来の上限 10 万円の不要果樹伐採の補助制度で、栃尾地域で活用いただいて伐採した柿の木、もしくは栗の木の不要果樹が、162 本になります。

まだまだ柿の木はありますが、基本的に集落の中にあるような柿の木を放置しておく、その集落の中に入り込んでしまいますので、例えばそういったものを優先的にやっていただく形で集落の皆さんでご協議いただいて、伐採を進めていただく形で事業を進めています。

柿の木伐採をお願いする際、「熟れるまで待ちたい」などの声や、伐採の負担を感じる意見もあります。そのため、伐採が難しい場合には、クマが木に登れないようトタン板を幹に巻くなど、実を取れない工夫をお願いしています。こうした対策で、クマが長く滞りせず諦めて立ち去るよう促すことを重視しています。

#### <記者>

クマについては緊急銃猟の仕組みが始まって、県内でも魚沼市でこの前ありました。長岡でも喫緊の事態が起こりうることは想定されているかと思いますが、改めてその緊急銃猟の発生が起こりうるということへの日頃からの体制づくりを、今どのようにやっているのか伺えたらと思います。

#### <市長>

緊急銃猟は、市街地にクマが侵入した場合に必要となる可能性があります。積極的という表現は誤解を招きますが、制度を適切に活用する方針です。栃尾や山古志、小国、川口などでも出没があるため、私が現場に行けない場合は課長に権限を委任し、迅速に対応できる体制を整えています。

ただし、銃を使用する際は背景や警察の判断など慎重な検討が不可欠であり、事故防止を前提に制度を運用していきます。

#### <記者>

国としてガイドラインはもちろん示していますが、長岡市として、この場合はこのようにしますといった、内規やフローチャートなど、何かそういうものを整備しているのでしょうか。

#### <鳥獣被害対策課長>

緊急銃猟に特化したマニュアルはありませんが、すでにクマやイノシシ出没時の対応マニュアルを策定しており、ここに新たに緊急銃猟実施時の対応について追記し、職員間で

共有しています。緊急銃猟は安全確保が絶対条件で、4つの条件が揃わない限り実施できない厳しい状況下で判断します。

基本は、住民が立ち寄らない環境を確保し、銃弾が遠くへ飛ばない「バックストップ」がある場所で行うことが前提です。少しでも人に当たる可能性がある場合は、判断を保留し、別の対応を検討します。

<記者>

最終判断、権限の委任のお話もありましたが、例えば市長が出張などでご不在の場合など、その判断は副市長ではなくて課長が行うことになるのですか？

<市長>

現場の責任者です。

【その他質問】

<記者>

冒頭の中越地震に対するコメントの中で、新たな記憶の継承を行っていくというお話ありましたが、具体的にこういった取り組みをしていくという予定がありましたら、お伺いできますでしょうか。

<市長>

中越大震災の記憶を継承するため、各種資料の保存のあり方を検討し、デジタルアーカイブの整備を進めたいと考えています。多くの人に震災の体験・教訓を伝えるコンテンツを作成し、戦災資料館のように「記憶の継承」を大きなテーマとして位置づけ、震災の記録を後世に残す仕組みを構築していきます。

<記者>

いつ頃までとか、ゴールは設定されていますか。

<市長>

これから検討していくということです。

震災21年目で、今年、来年からきちんと、長岡市だけではなく防災関係の団体の方々と一緒に考えていきたいと思っています。

<記者>

柏崎刈羽原発の関係で何点か教えていただきたいのですが、今月16日に開かれた県議会の連合委員会で、東京電力の小早川社長が1、2号機の廃炉の検討と、地元への1,000億程度の資金拠出を打ち出されたと思いますが、いずれも6号機の再稼働が前提とのことでしたがこれに対する磯田市長の受け止めをお聞かせいただけますか。

<市長>

柏崎刈羽原発をめぐる動きが続いていますが、最も重要なのは安全性と避難の実効性の向上です。1号機・2号機の廃炉検討について、長岡市は以前から集中立地の問題を指摘し、1～5号機の廃炉を提案してきました。その中で1・2号機の廃炉検討が示されたことは望ましく、歓迎しています。さらに3～5号機の廃炉も議論されれば、これまでの市の主張が受け入れられたと感じています。

<記者>

地元への1,000億の資金拠出の関係は、市長はどう見ていらっしゃいますか。

<市長>

1,000億円の基金については、誰が受け取り、誰が執行するのかを含め、具体的な内容を確認しないと判断できません。10年間で1,000億円、年間100億円という規模では、広い県域で長岡市分がどの程度になるか不透明です。これまで必要とされてきた対策の一部に充てられる可能性はありますが、全体課題の解決に向けて大きな進展をもたらすとは考えていません。

<記者>

21日の県議会の最終日に、自民、公明の両会派から再稼働の是非の関係で、花角知事の選択を尊重した上で県議会として意思表示をするという決議案が可決されました。それで市民団体からは、県議会で県民の意思を確認することに対する反対意見が出ていたり、花角知事は県議会で県民の意思を確認することも、「信を問うことに含む」と報道陣の前で語られたようですが、花角知事が言う「信を問う」ということのあり方についてや、どうあるべきかというところで、市長のお考えを聞かせていただけますでしょうか。

<市長>

再稼働をめぐる議論では「信を問う形」が注目されていますが、私はそれ以上に、UPZ市町村が国や県に要望してきた安全性や避難の実効性に関する課題が、具体的にどう対応されるのが重要だと考えています。現状では、その対応策が十分に詰められておらず、今後の見極めが必要です。県議会にも、こうした課題への対応をしっかりと確認してほしいと思います。

また、県民意識調査で示された民意をどう受け止めるかも大きなポイントです。市町村

別の結果も公表される中で、知事や県議が民意を踏まえた議論を行うことが不可欠です。形だけの議論では問題は解決せず、課題対応と民意の両面を踏まえた議論が求められています。

#### <記者>

UPZ の首長でも原子炉の安全性について要望しているとのことでしたが、まだ詰められていない部分があるとおっしゃいましたが、要望の内容と照らし合わせた時に、どの部分がまだもっとも詰められていないとお考えですか。

#### <市長>

要望書全体を確認し、どの課題にどれだけ対応が進んでいるか検証する必要がありますが、まだ多くの部分が未解決です。例えば、大雪時の事故対応、屋根の雪下ろし、透析患者や食料不足への対応、民間事業者や医療機関が実際に動けるのかなど、具体的な仕組みが整っていません。現状では「外に出られる」という説明だけで、安心できる状況には至っていないと思います。

アンケート結果にも不安の声が示されており、「こうすれば大丈夫」という具体策を積み上げる段階です。再稼働までに2～3年かけて、課題への対応を明確に示さなければ不安は解消されません。また、東電への信頼は回復しておらず、国が東電任せにせず、事故時に責任を持つ姿勢を示すことが不可欠です。今こそ課題対応を進めるべき時期であり、単に「どこで決めるか」という議論では問題は解決しないと考えています。

#### <記者>

中越地震について、地震から20年が過ぎて21年目に入ると、復旧～復興～継承というフェーズが変わっていくとも言われますが、市長のご認識としては、21年経ち当然復旧も終わり、復興もある程度成し遂げられ、今まさに課題は継承にあるという、その辺のご認識を改めて伺いたいのですがいかがですか。

#### <市長>

この20年間、地域や関係者、全国の支援を受けて復旧・復興に全力で取り組み、一定の役割は果たせたと感じています。ただ、現在の課題は中越大震災の直接的な影響ではなく、人口減少や高齢化など社会変化によるものです。そうした意味で、復興事業は一つの区切りを迎えるべきだと考えています。

一方で、震災で得た経験やノウハウは長岡市、日本にとって貴重な財産です。これらを散逸させず再構成し、デジタルアーカイブとして保存・発信し、記憶の継承を進めていきたいと考えています。